

松江市教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例

松江市教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例（平成 17 年松江市条例第 128 号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正後欄に掲げる規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加え、改正前欄に掲げる規定の下線を付した部分は、これに対応する改正後欄に掲げる規定の下線を付した部分のように改める。

| 改正後 | 改正前 |
|---|---|
| <p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この条例は、地方公務員法(昭和 25 年法律第 261 号)第 24 条第 5 項並びに公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(昭和 46 年法律第 77 号。<u>第 6 条において「特別措置法」という。</u>)第 3 条第 1 項及び第 3 項並びに第 6 条第 1 項及び第 3 項の規定に基づき、松江市立の高等学校の教育職員の給与その他の勤務条件について特例を定めるものとする。</p> <p>(教職調整額の支給等)</p> <p>第 3 条 教育職員のうちその属する職務の級が松江市職員の給与に関する条例(平成 17 年松江市条例第 48 号。以下「職員の給与に関する条例」という。)別表第 3 教育職給料表の 1 級、2 級又は特 2 級である者及びこれらに相当する教育職員<u>(指導改善研修被認定者(教育公務員特例法(昭和 24 年法律第 1 号)第 25 条第 1 項の規定による認定を受けた者であって、当該認定の日から同条第 4 項の認定の日までの間にあるものをいう。第 5 条第 1 項において同じ。))を除く。次項において同じ。)</u>で教育委員会規則で定めるものには、その者の給料月額 <u>の 100 分</u></p> | <p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この条例は、地方公務員法(昭和 25 年法律第 261 号)第 24 条第 5 項並びに公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(昭和 46 年法律第 77 号_)第 3 条第 1 項及び第 3 項並びに第 6 条第 1 項及び第 3 項の規定に基づき、松江市立の高等学校の教育職員の給与その他の勤務条件について特例を定めるものとする。</p> <p>(教職調整額の支給等)</p> <p>第 3 条 教育職員のうちその属する職務の級が松江市職員の給与に関する条例(平成 17 年松江市条例第 48 号。以下「職員の給与に関する条例」という。)別表第 3 教育職給料表の 1 級、2 級又は特 2 級である者及びこれらに相当する教育職員_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____で教育委員会規則で定めるものには、その者の給料月額 <u>の 100 分</u></p> |

の 10に相当する額の教職調整額を支給する。

2 略

(教育職員の正規の勤務時間を超える勤務等)

第 5 条 教育職員(管理職手当を受ける者及び指導改善研修被認定者を除く。この条において同じ。)については、正規の勤務時間(松江市職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成 17 年松江市条例第 39 号)第 8 条第 1 項に規定する勤務時間をいう。以下同じ。)の割振りを適正に行い、原則として正規の勤務時間を超える勤務(職員の給与に関する条例第 21 条の規定により休日勤務手当が一般の職員に対して支給される日における正規の勤務時間中の勤務を含むものとする。次項において同じ。)は命じないものとする。

2・3 略

(業務量管理・健康確保措置)

第 6 条 教育職員が正規の勤務時間及びそれ以外の時間において行う業務の量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保を図るための措置については、特別措置法第 7 条第 1 項に規定する指針に基づき、教育職員のサービスを監督する教育委員会の定めるところにより行うものとする。

第 7 条 略

附 則

1～3 略

(教職調整額に関する経過措置)

4 次の表の左欄に掲げる期間における第 3

の 4に相当する額の教職調整額を支給する。

2 略

(教育職員の正規の勤務時間を超える勤務等)

第 5 条 教育職員_____ _____については、正規の勤務時間(松江市職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成 17 年松江市条例第 39 号)第 8 条第 1 項に規定する勤務時間をいう。以下同じ。)の割振りを適正に行い、原則として正規の勤務時間を超える勤務(職員の給与に関する条例第 21 条の規定により休日勤務手当が一般の職員に対して支給される日における正規の勤務時間中の勤務を含むものとする。次項において同じ。)は命じないものとする。

2・3 略

第 6 条 略

附 則

1～3 略

条第1項の規定の適用については、同項中
「100分の10」とあるのは、それぞれ同表
の右欄に掲げる字句とする。

| | |
|---|---------------|
| <u>令和8年1月1日から同年12</u> <u>月31日まで</u> | <u>100分の5</u> |
| <u>令和9年1月1日から同年12</u> <u>月31日まで</u> | <u>100分の6</u> |
| <u>令和10年1月1日から同年12</u> <u>月31日まで</u> | <u>100分の7</u> |
| <u>令和11年1月1日から同年12</u> <u>月31日まで</u> | <u>100分の8</u> |
| <u>令和12年1月1日から同年12</u> <u>月31日まで</u> | <u>100分の9</u> |

附 則

この条例は、令和8年1月1日から施行する。ただし、第6条を第7条とし、第5条の次に1条を加える改正規定は、令和8年4月1日から施行する。